

なお、当然のことながら、このような社会の実現には、雇用・労働政策を展開することに加えて、適切なマクロ経済政策運営や新たな産業の育成等産業政策等における取組が不可欠である。

こうした社会が実現した場合について、労働力等の面から将来を展望すると、若者、女性、高齢者等より多くの者が働くことが可能となることにより、労働力率は、労働市場への参加が進まない場合と比べて、2015年において2.7%ポイント上回り(59.4%)、2030年においては、4.9%ポイント上回り(58.5%)、労働力人口は、各々約300万人、約510万人、労働投入量で見ると、各々4.5%ポイント、8.3%ポイント上回ることが見込まれる³¹。

就業者数は、2015年においては約310万人、2030年においては約540万人上回ることが見込まれる。これにより、就業率も、各々2.9%ポイント、5.2%ポイント上回る(57.5%、56.2%)ことが見込まれる。

これに加え、人々の能力の向上や活用が進むことにより、今後、年率2.2%程度の労働生産性の上昇を期待すると、経済成長率は2004～2015年においては実質で年率1.8%程度、2015～2030年においては年率1.6%程度の上昇(一人当たり2%程度)が見込まれる³²。このような中で、一定の労働需要が見込まれるとともに、さまざまな労働者が働きやすい就業環境が整備されることから、2030年の完全失業率は、現在と比べて低下することが見込まれ、活力ある社会の実現が可能となる。

³¹ 労働力人口の増加に加え、比率が高まる短時間労働者においては、就業調整の要因が解消していくことにより労働時間が増加することを想定している。

³² 現状(1999～2004年の平均年率で1.7%)と同程度の労働生産性の上昇率であっても、経済成長率は2004～2015年では実質で年率1.3%程度、2015～2030年では年率1.1%程度の上昇とすることが見込まれる。